

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年11月2日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <https://www.joyfulhonda.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 細谷 武俊
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長兼経営管理部部長 (氏名) 大内 健司 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 2022年11月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (本日TDnetで公表ならびに当社ホームページ(IR情報)に掲載)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の業績(2022年6月21日~2022年9月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	30,966	0.3	3,072	5.6	3,302	3.3	2,254	2.0
2022年6月期第1四半期	30,862	—	2,909	—	3,196	—	2,210	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	34.50	34.47
2022年6月期第1四半期	31.92	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	157,428	114,316	72.6
2022年6月期	156,431	115,821	74.0

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 114,316百万円 2022年6月期 115,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年6月21日~2023年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,600	3.9	6,200	△0.3	6,500	△2.4	4,500	△2.1	68.06
通期	130,000	5.2	11,800	△3.6	12,400	△6.2	8,600	△22.5	130.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	70,010,871株	2022年6月期	70,010,871株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	5,490,520株	2022年6月期	3,894,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	65,352,839株	2022年6月期1Q	69,270,391株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症第7波による新規感染者数の急増、長期化するウクライナ情勢に影響される原材料や食料不足による物価上昇、さらには米国の金融政策等による急激な円安の進行など国内経済への影響は大きく、依然として先行き不透明な状況となっております。

総合流通業界におきましても、一部に回復の気配が見られるものの長引く新型コロナウイルス感染症の影響等による集客の伸び悩み、原材料価格、物流コスト等の高騰に伴う商品価格の上昇による個人消費の停滞など、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は中期経営計画で掲げた3つの基本方針「企業ミッションに基づく施策実行」「企業ビジョンの定量目標化による成長実現」「SDGsのソリューションを地域社会と共創」を踏まえ、今年度の方針である「世代を超えたファンを拡げていこう!」の達成に向けて、取り組みを強化してまいりました。

「企業ミッションに基づく施策実行」における「必要必在」へのアクションとしては、売り場の継続的な演出を強化し、お客様に楽しんでいただける売り場の確立や、EDLP商品・M&M商品の拡充等により、有事も平時も頼りになる存在として、お客様からのご支持層を幅広く、分厚くする仕組みづくりを推進いたしました。

また、ES(従業員満足)の持続的向上施策としては、男性の育児参加を促進する特別休暇制度を創設するなど、社員が安心して働ける環境を整備し、子育てサポート企業「くるみん」の認定を取得いたしました。

「生活提案」へのアクションとしては、「多目的・多機能型セレクトショップ」への進化の施策として、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのコーナーライセンス契約を締結、オリジナルキービジュアルの「MAGIC FOREST」を全16店舗で展開しております。

「企業ビジョンの定量目標化による成長実現」における株主還元策としては、資本効率を高め、1株当たり利益の増大を図ることを目的として、コミットメント型自己株式取得(FCSR)による自己株式の取得を実施いたしました。FCSRは市場の流動性にかかわらず、自社株買いの取得達成を確実に高めることが可能な手法で、日本企業では、当社が初めて採用いたしました。

「SDGsのソリューションを地域社会と共創」における「地域共創企業」へのアクションでは、「GX推進カンパニー」へのパラダイムシフトを図るべく、太陽光パネルの設置店舗や設置規模を選定し準備を進めております。2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、自社だけでなく地域やサプライチェーン全体でGHG排出量の把握や削減に努め、社会や消費者から選ばれる企業を目指してまいります。

以上の施策等に取り組んでまいりました結果、当第1四半期累計期間の売上高は309億66百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は30億72百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は33億2百万円(前年同期比3.3%増)、四半期純利益は22億54百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

当第1四半期累計期間における、商品グループ・分野別の売上状況は以下のとおりとなっております。

■商品グループ・分野別売上高

(単位：百万円、%)

商品グループ・分野	前第1四半期累計期間 (自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年6月21日 至 2022年9月20日)	前年同期比
資材・プロ用品	5,299	5,459	103.0
インテリア・リビング	4,218	4,187	99.3
ガーデン・ファーム	4,093	4,148	101.3
リフォーム	3,631	3,639	100.2
「住まい」に関する分野	17,242	17,435	101.1
デイリー・日用品	9,508	9,382	98.7
ペット・レジャー	3,846	3,878	100.8
その他	264	269	101.9
「生活」に関する分野	13,619	13,531	99.4
合計	30,862	30,966	100.3

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前事業年度末に比べ9億97百万円増加し、1,574億28百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加21億6百万円、商品の増加14億73百万円、現金及び預金の減少24億8百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ25億2百万円増加し、431億12百万円となりました。これは主として、買掛金の増加10億74百万円、賞与引当金の増加5億28百万円、流動負債その他の増加19億43百万円、長期借入金の減少8億91百万円によるものであります。なお、流動負債その他の増加の主な内訳は、未払金の増加13億13百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ15億5百万円減少し、1,143億16百万円となりました。これは主として、自己株式の取得24億99百万円、配当金の支払い13億96百万円、四半期純利益22億54百万円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の第2四半期累計期間および通期の業績予測につきましては、2022年8月3日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月20日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,520	40,112
売掛金及び契約資産	3,392	3,530
商品	15,524	16,997
未成工事支出金	400	384
原材料及び貯蔵品	307	368
その他	1,953	1,670
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	64,099	63,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,112	70,143
構築物	8,285	8,285
機械及び装置	649	649
車両運搬具	51	53
工具、器具及び備品	3,925	3,935
土地	49,702	49,702
リース資産	313	256
建設仮勘定	5,048	7,731
減価償却累計額	△54,729	△55,292
有形固定資産合計	83,358	85,465
無形固定資産		
借地権	1,232	1,234
ソフトウェア	577	535
その他	122	131
無形固定資産合計	1,932	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,596	1,779
関係会社株式	184	184
繰延税金資産	3,563	3,348
その他	1,695	1,684
投資その他の資産合計	7,041	6,997
固定資産合計	92,331	94,364
資産合計	156,431	157,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月20日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,443	7,517
1年内返済予定の長期借入金	4,127	3,919
リース債務	51	45
未払法人税等	681	979
未成工事受入金	1,443	1,238
賞与引当金	22	551
役員賞与引当金	46	9
その他	5,408	7,351
流動負債合計	18,224	21,611
固定負債		
長期借入金	12,212	11,320
リース債務	66	56
退職給付引当金	2,027	2,051
資産除去債務	3,398	3,405
長期預り保証金	4,501	4,486
従業員株式給付引当金	93	91
役員株式給付引当金	86	88
固定負債合計	22,385	21,500
負債合計	40,609	43,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
利益剰余金		
利益準備金	946	1,086
その他利益剰余金		
別途積立金	86,330	86,330
繰越利益剰余金	22,242	22,960
利益剰余金合計	109,519	110,376
自己株式	△6,463	△8,953
株主資本合計	115,055	113,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	765	893
評価・換算差額等合計	765	893
純資産合計	115,821	114,316
負債純資産合計	156,431	157,428

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年6月21日 至2021年9月20日)	当第1四半期累計期間 (自2022年6月21日 至2022年9月20日)
売上高	30,862	30,966
売上原価	21,189	20,954
売上総利益	9,672	10,012
営業収入		
不動産賃貸収入	1,210	1,306
サービス料等収入	99	90
その他	35	36
営業収入合計	1,345	1,433
営業総利益	11,017	11,445
販売費及び一般管理費	8,108	8,373
営業利益	2,909	3,072
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	6
受取手数料	94	96
受取負担金	69	—
その他	135	134
営業外収益合計	300	238
営業外費用		
支払利息	8	6
その他	4	1
営業外費用合計	13	8
経常利益	3,196	3,302
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税引前四半期純利益	3,189	3,301
法人税、住民税及び事業税	428	887
法人税等調整額	550	159
法人税等合計	978	1,046
四半期純利益	2,210	2,254

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

・自己株式の取得

当社は、2022年6月6日開催の取締役会決議に基づき、取得株式総数250万株、取得価額総額2,500百万円を上限として自己株式の取得を進め、当第1四半期累計期間において自己株式を1,601,500株、2,499百万円取得いたしました。なお、2022年8月4日をもちまして、上記決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

以上のことなどから当第1四半期会計期間末において、自己株式は8,953百万円となりました。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、四半期財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施し、会計処理に反映させております。

国内における新規感染者数は、増加と減少を繰り返しつつも、依然として発生し続けており、その収束時期を予測することは極めて困難な状況にあります。一方で、当該感染症が当第1四半期累計期間の業績に与えた影響は、軽微でありました。

以上の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症は、当第1四半期累計期間以降も当社の事業に重要な影響は及ぼさないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後、新たな変異株による感染再拡大等の不測の事態が生じる場合には、上記見積りの仮定や当社の財政状態および経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役および執行役員(社外取締役および非業務執行取締役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)の業務執行(職務執行)をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託(以下、「本信託」といいます。)により当社株式が取得され、取締役等に対して、予め定めた役員株式給付規程に基づき、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)を本信託を通じて給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末247百万円、168,000株、当第1四半期会計期間末247百万円、168,000株であります。

(株式給付信託 (J-E S O P))

当社は、当社の株価や業績と当社の一部役職員（以下、「幹部社員等」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末407百万円、225,920株、当第1四半期会計期間末397百万円、220,420株であります。

(自己株式の取得に関する事項)

当社は、2022年6月6日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2022年8月4日に取得が完了しております。なお、自己株式の取得にはコミットメント型自己株式取得 (F C S R) (以下「本手法」という。)を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

1. 本手法の概要

当社は、2022年8月3日に野村證券株式会社ならびに野村キャピタル・インベストメント株式会社と本手法に係る契約を締結し、2022年8月4日にToSTNeT-3により1株あたり1,561円で、1,601,500株、2,499百万円に相当する自己株式を取得いたしました。(以下「本買付」という。)

本買付にあたっては、野村證券株式会社が当社株主から借株をした上で売付注文をしております。なお、ToSTNeT-3では一般の株主の皆様からの売付注文は、金融商品取引業者である野村證券株式会社の自己の計算に基づく売付注文に優先されますので、野村證券株式会社による売付注文の約定額は一般の株主の皆様からの売付注文分だけ減少しており、結果的に1,501,500株を野村證券株式会社から買付けております。

野村證券株式会社が本買付後に行う当社株式の取得に関して、当社と野村證券株式会社との間で締結された契約はありません。

野村證券株式会社から取得した株式に対しては、当社の実質的な取得単価が本買付以降の一定期間(2022年8月4日から新株予約権の行使日または行使が行われない旨の通知を受けた日の前日まで)の各取引日の当社株式のVWAP(出来高加重平均価格)の算術平均値に99.9%を乗じた価格(以下「平均株価」という。)と同じになるように、別途、本手法において当社が発行する新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の取得者となる野村キャピタル・インベストメント株式会社(以下「新株予約権者」という。)との間で当社株式を用いた調整取引を行います。具体的には、①平均株価が1,561円よりも高い場合は、本新株予約権の行使により、「本買付における野村證券株式会社からの取得株式数」(以下「取得済株式数」という。)から「本買付において野村證券株式会社から買付けた金額により当社株式を平均株価で取得したと仮定した場合の取得株式数」(以下「平均株価取得株式数」という。)を控除して算出される数の当社株式を新株予約権者に交付し、逆に、②平均株価が1,561円よりも低い場合は、平均株価取得株式数から取得済株式数を控除して算出される数の当社株式を新株予約権者から無償で取得することを合意しております。

このように、当社の実質的な取得価額が一定期間の当社株式の平均価格相当になるように当社株式を用いた調整取引を行うため、調整取引を含めた全体での最終的な取得株式数は変動する可能性があります。

2. 会計処理の原則および手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。なお、本手法により取得した当社株式については、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該会計処理方針に基づき、当第1四半期会計期間において、貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として2,499百万円（野村証券株式会社から買付けた当社株式は2,343百万円）を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。